

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	建設部建築住宅課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	住宅リフォーム支援事業			
■評価事業コード	070300 - 115	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	市民の居住環境の向上及び市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るため。補助対象工事費30万円以上の住宅リフォーム工事に対し工事費の1/5(上限10万円)を補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	住宅リフォーム支援事業	市民及び市内の住宅関連産業		住宅リフォーム703件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費			27,098	64,594	
人件費			3,325	2,675	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			30,423	67,269	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	住宅リフォーム支援事業利用戸数			300	703	戸数
02	住宅リフォーム総工事費			231,270	616,889	リフォーム工事の工事費合計額 単位:千円

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成23年度は2千7百万円の事業費に対して8.5倍の2億3千万円、平成24年度は6千4百万円の事業費に対し9.5倍の6億1千万円の総工事費で、市民の居住環境の向上と市内の住宅関連産業の活性化につながった。

問題点・課題等

住宅リフォーム支援事業は、社会経済の低迷による住宅関連産業の不況に対する活性化の要望を踏まえ社会実験的に実施したが、受注事業者アンケートの結果では業績の向上につながったとの回答が多かったものの、事業実施時の受注件数、工事金額の変化を明らかな波及効果として捉えることができないため、事業の有効性・効率性が高いとは言えない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

事業の継続的な実施の要望があるが、事業効果が明確でなかったこと、一般財源で実施できる規模には限界があり補助件数も限定され受益者も限定的であること、持家でない市民との公平性も考慮する必要があることなどから、社会経済情勢の変化を捉えながら、経済波及効果が期待でき、なおかつ多くの市民が恩恵を享受できるような事業への転換も検討する必要がある。